

2021年度事業報告

(2021年4月1日～2022年3月31日)

2021年は昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に振り回された1年でした。東京では2020年以來4回の緊急事態宣言が出され、外出自粛要請により、経済・雇用が不安化する中で、働き方が変わり、教育の在り方なども大きな変革を迫られています。

コロナ対策として、ワクチン接種が昨年2月にスタートしました。既に国民の8割近くが2回目の接種を終えましたが、同年11月には変異株であるオミクロン株が出現し、全世界で主流になりました。延期されていた東京オリンピック・パラリンピックの開催といった明るいニュースもありましたが、社会経済活動の中で、感染リスクと向き合うことを終始求められた年だったと言えます。

アジア調査会の活動も、コロナ禍の影響を避けることはできませんでした。特に影響が大きかったのは講演会とシンポジウムです。五百旗頭真会長の下、昨年7月にコロナ感染症への対応をテーマに帝国ホテルで講演会を開催した後は、長く対面の講演会を開催することができませんでした。2回の開催を予定していた国際シンポジウムも、米中対立・コロナ下の東アジア安全保障をテーマに、11月に1回開催するにとどまりました。

代わりに実施したのがオンライン講演会です。2021年はアメリカのバイデン大統領が1月に就任、日本でも10月に岸田政権が発足するなど、各国で政治変動が目立つ年でもありました。こうした動きに対応して、共産党建党100周年を迎える中国の習近平政権の動向や、バイデン時代のアメリカをテーマにオンライン講演会を行いました。

2022年3月には、ウクライナ侵攻をテーマに久しぶりに対面の講演会を開くことができました。小泉悠・東京大学先端科学技術センター専任講師による講演の様子は他のメディアにも取り上げられ、時宜を得た解説が大きな反響を呼びました。

伝統あるアジア・太平洋賞については、大正製薬、日本生命、久永アンドカンパニー、公益財団法人渋沢栄一記念財団、一般財団法人MRAハウス、三輝工業（大阪）の協賛により第33回目を、つつがなく開催することができました。大賞の杉原薫氏（総合地球環境学研究所特任教授）の『世界史のなかの東アジアの奇跡』（名古屋大学出版会）と、特別賞3点の計4点を選び、11月19日に表彰式を開催しました。

情報誌『アジア時報』を10回、発行しました。毎日新聞とアジア調査会が連携し、毎月1回、同紙と『アジア時報』に掲載しているリレーコラム「激動の世界を読む」を継続して掲載しました。「激動の世界を読む」は一部筆者を交代して、2022年度も掲載します。専門家から高い評価を得ている連載『灰色の領域～米国の核の傘と非核三原則の交差点』（解説・中島琢磨九州大学准教授ほか）は4年目を迎え、核兵器の持ち込み問題の核心に迫っています。現代日本の非核政策につながる1980年代の政官関係者の証言を今後も検証します。また新企画を含めて、誌面の充実を図る所存です。

以上

(1) 調査・研究

◇ アジア研究委員会

アジア研究委員会は諸般の事情により現在、休止しています。

◇ 講演会・公開シンポジウム

定例講演会を3回開催しました。

1. 回数／6回
2. 講師／日本人 8人
外国人 1人
3. 講演場所／東京 6回

2021年度 講演会

〔東京〕

2021年

- | | |
|---|-----------------|
| ① 高原 明生（東京大公共政策大学院教授）
「建党100周年を迎える習近平政権の動向」 | 6月10日 オンライン講演会 |
| ② 押谷 仁（東北大学大学院教授）
「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への日本と世界の対応」 | 7月1日 東京・帝国ホテル |
| ③ 松井 聡（毎日新聞ニューデリー特派員）
「タリバン政権掌握の衝撃とアフガニスタンの将来～現地報告」 | 9月8日 オンライン講演会 |
| ④ 渡辺 将人（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）
「バイデン時代のアメリカ」 | 11月15日 オンライン講演会 |
| 2022年 | |
| ⑤ 小泉 悠（東京大学先端科学技術研究センター専任講師）
「ウクライナ侵攻」 | 3月28日 東京・帝国ホテル |

2021年度 国際シンポジウム

「米中対立・コロナ下の東アジア安全保障——サプライチェーンの動向と台湾のTPP加盟問題を考える」

2021年11月18日、日本記者クラブホール（東京・日本プレスセンタービル）

経済安全保障を核とした競争へと変質した米中対立の実態、日本や台湾企業のサプライチェーンの動向を検証し、合わせて台湾のTPP加盟問題を議論した。

王 健全（中華経済研究院副院長＝台湾からオンライン参加）

伊藤信悟（国際経済研究所主席研究員）

佐藤幸人（アジア経済研究所新領域研究センター・上席主任調査研究員）

坂東賢治（毎日新聞社論説室専門編集委員）

(2) 出版

月刊情報誌「アジア時報」を10回発行（7・8月号、1・2月号は合併号）しました。講演会の講演内容を全文掲載したほか、毎日新聞と協力して作成しているアジア・太平洋賞選考委員らによるコラム「激動の世界を読む」を英訳付きで掲載しました。また、1980年代に毎日新聞が特報した「ライシャワー発言」を含む一連の取材記録を公開する「灰色の領域～米国の核の傘と非核三原則の交差点」の連載も4年目に入り、ライシャワー元駐日大使の「核持ち込み発言」を含む英語のインタビュー記録（トランスクリプト）を初めて公開しました。

(3) 事 業

◇ 第 33 回 「アジア・太平洋賞」

アジア調査会創立25周年記念事業として、平成元年に創設され、内外の優れた著書を顕彰してきた「アジア・太平洋賞」（協賛・大正製薬、日本生命、久永アンドカンパニー、渋沢栄一記念財団、MRAハウス、三輝工業(大阪)）は、学界・出版界等の注目のもと、33回目を迎えました。応募総数は101点と、国際的にも注目される賞となってきました。

第33回の受賞著書は下記のとおりで、2021年11月19日に東京で表彰式を行いました。

《 大 賞 》 賞金 200 万円

『世界史のなかの東アジアの奇跡』〔名古屋大学出版会〕

杉原 薫 総合地球環境学研究所特任教授

《 特 別 賞 》 賞金 30 万円

『中国共産党、その百年』〔筑摩選書〕

石川 禎浩 京都大学人文科学研究所教授

『ロヒンギャ危機—「民族浄化」の真相』〔中公新書〕

中西 嘉宏 京都大学東南アジア地域研究研究所准教授

『大航海時代の海域アジアと琉球—レキオスを求めて』〔思文閣出版〕

中島 楽章 九州大学大学院人文科学研究院准教授

◇ 毎日講演センター

各種の講演会や研修会に講師を斡旋する「毎日講演センター」は、不透明な国内政治、経済状況を反映して、各種団体、企業、自治体等からの依頼に応じて、政治・経済などの権威ある講師を派遣し、情報提供に貢献しました。

会 計 報 告

2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度における総収入は25,928,292円、総支出は34,821,063円、差引損失金は8,892,771円となり、これを次期に繰り越しました。

附 属 説 明 書

該当事項がないため、記載を省略します。